

明日への展望を切り拓くための「道しるべ」として

22年度市長施政方針



議場で施政方針を述べる馬場市長

今年1月に就任した馬場一彦市長は、4月13日、23日に開催された22年第3回市議会臨時会の初日に、この1年間の施政方針を発表しました。今号では、施政方針のあらましをお知らせします。なお、施政方針の全文は市ホームページでご覧いただけます。詳しくは企画調整課 ☎470・7702へ。

はじめに

市政は今、想像をはるかに超える、非常事態とも言える財政状況にあります。こうした状況を市民の皆様と詳しく公開し、認識を共有すること

主要課題への対応

22年度における主要な行政課題などの取り組みを申し上げます。

◆新しい公共の構築

「新しい公共」の構築は、改革の前提ともなるもので、一歩ずつ着実に進めていきたいと考えています。これまで「公」が担ってきた分野を、非営利組織や自治会・町内会などの市民社会組織（CSO）といった担い手に担っていただくと考えています。市民の方々、一人ひとりに参加いただき、これを社会全体が支援するという仕組みとして構築し、「新しい市民的公共」へとつなげる改革に取り組んでいきます。

◆保育園のあり方・くぬぎ児童館の対応

保育施策を充実するために

行政運営・改革の道しるべ

で、明日への展望を切り拓いていかなければならないものと思っています。私は市長として、その責任の重さを受け止め、先人が残した豊かな自然があふれる東久留米を継承し、さらなる発展を目指すために、将来を見越した的確な判断を下し、無駄を排除する改革、新しい公共の構築、そして行政組織運営の改善に取り組み、市民生活を守り、安心を与えられる市政運営を実現していきたいと考えています。



東久留米市内西側の眺望

本市では、景気低迷、社会構造の変化などによる歳入減少が続く中で、相当な改革・改善に取り組んで来たものの、健全な財政運営ができる状態には至っておらず、22年度では歳出削減を図りつつも、約15億円を超える財産売却収入と、約5億円の財政調整基金を投入せざるを得ない状況にあります。23年度以降、同様の措置を執ることは不可能

国民健康保険税については、今後の医療費推移などを市民の皆様と周知し、国基準による応能・応益割合を維持しながら、国民健康保険運営協議会には、なるべく早い時期から審議していただくよう取り組んでいきます。下水道料金については、これまでの検討組織での議論などを踏まえ、公営企業健全化計画に沿って適正な下水道料金の負担を検討していきます。

◆大規模商業施設の対応

さまざまな制約や見直しをした場合の懸念材料が想定される中で、南沢五丁目の大型商業施設の対応について、市民の皆様へご意見を求めています。その上で、今年6月までには総合的に判断を下し、方向を示していきます。

◆補助金、使用料などの見直し

負担の公平性、透明性がより求められている中で、補助金、負担金の見直しについて、真に公益上必要なものか、目的が曖昧（あいまい）になっていないかなどを見極め、必要に応じて廃止、減額なども検討していきます。また、使用料、手数料など

22年度予算の概要と主な取り組み

22年度一般会計予算は36億6500万円（対前年度比7・9割増）となっています。22年度の主な事業について、まちづくりの基本目標に沿って述べます。

●市民一人ひとりが共につくるまち

◎タウンミーティングⅡ市民の皆様への情報提供、率直な意見を聞く場として活用していきたいと考えており、本年度は、7つの中学校区ごとに実施していく考えです。

◆家庭ごみ有料化



景気動向などを踏まえて実施を先送りしていた家庭ごみ有料化への取り組みについても、ごみ減量、リサイクル推進、負担の公平性、市民意識の向上などの観点から、実施に向けて検討を進めていきます。

●水と緑を守り育ていくまち

◎（仮称）湧（ゆう）水・清流保全都市宣言Ⅱ湧水・清流と農地や樹林地など、ふるさとを感じさせる風景は東久留米の宝であり、「（仮称）湧水・清流保全都市宣言」を行うことは意義あることと考え、今後、検討していきます。

●子どもがのびのび心豊かに育つまち

◎待機児童解消対策Ⅱ認可保育所は「上の原さくら保育園」を今年4月に開園しまし

担のあり方を検討しなければなりません。3つ目は、一律的に、長期に渡り交付している補助金・負担金なども、公平性、透明性、公益性の観点から再検証することが必要と考えます。

併せて、市単独事業として実施している手当・助成などについて、時代の変化、状況の変化などにかんがみ、改廃や所得制限額の見直しを検討することも必要と考えます。

4つ目は、保育サービスの充実、その財源確保が課題となる中で、今後の保育サービスのあり方について方向を示していくことが必要と考えます。

5つ目は、遊休財産の活用です。旧保健福祉センター跡は、活用することができない状態が続いていますが、残債の一括償還と売却を同一年度にできるかなどを検討してみたいと思います。また、旧



た。また、市独自の都市型保育所として「（仮称）駅前保育園」を、東久留米駅北口商業施設の整備に併せて、6月に開園を予定しています。さらに、今年9月を目途に、認可外保育施設の認証保育所への移行を予定しているほか、家庭福祉員の増員に向けて努力していきます。

●子ども家庭支援センター

Ⅱ今年4月1日に、市内東部地域における子育て支援の核となる「地域子ども家庭支援センター上の原」を開設しました。

●学校の耐震化Ⅱ第六・第七

小学校給食の調理業務委託Ⅱ今年4月から第七小学校で導入し、23年4月からは第一・第九の各小学校において導入していきます。

《今号の主な内容》

- ・企業の倒産などで国保に加入した方への軽減制度 2面
- ・子ども手当のご案内（申請は5月21日〈金〉まで） 3面
- ・ジョイフル・ファミリー・ウオーキングにご参加を 5面
- ・肺がん検診・大腸がん検診を実施します 8面

（2面に続く）